

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,188,306	19,495,709	40,212,001
経常利益 (千円)	1,152,865	954,699	2,988,627
四半期(当期)純利益 (千円)	705,097	596,650	1,834,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,399	602,876	1,835,480
純資産額 (千円)	14,051,725	15,497,810	15,059,283
総資産額 (千円)	22,014,974	24,665,275	23,306,435
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.35	54.46	167.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	62.8	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,944	297,850	1,199,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,460	431,415	829,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041,505	1,524,261	366,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,755,071	3,655,934	2,848,977

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	24.33	40.33

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要を中心に緩やかな回復基調を続けております。個人消費におきましては、外国人旅行客の増加による消費の底支えがあったものの、4月に実施された消費税増税により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、中期戦略に基づき様々な販売促進施策を実施し、既存店の安定成長と、新規出店によるシェア拡大を図ったことから、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に対応するための各種販促施策に伴う販売費増加、及び、新規出店に伴う人員増加等により利益面につきましては厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19,495百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は934百万円（同19.2%減）、経常利益は954百万円（同17.2%減）、四半期純利益は596百万円（同15.4%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成26年5月に「KOMEHYO 渋谷公園通り店」（東京都渋谷区）を、平成26年8月に「KOMEHYO あべの店」（大阪市阿倍野区）をオープンいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、「KOMEHYO」17店舗、「KOMEHYO買取センター」4店舗、「LINK SMILE」8店舗、「USED MARKET」3店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、TVC M等による積極的な買取促進活動が奏功し、また、新規出店もあったことから個人買取が概ね順調に推移し、個人買取仕入高は8,539百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

売上高につきましては、高額商品を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられましたが、免税販売が伸びたことに加え、オンラインストアの強化、中古品取扱事業者向けの販売施策が奏功し、順調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高総利益率が比較的低位な中古品取扱事業者向け売上高の増加、各種販売施策の強化に伴う販売費の増加、並びに新規出店による人員増加に伴う人件費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は17,967百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は1,001百万円（同18.0%減）となりました。

#### タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、タイヤを中心に自動車用品小売業界全体が弱含みで推移し、売上高が伸び悩んだことから、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,476百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は85百万円（前年同四半期は77百万円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

当第2四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は6カ所であります。

当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は72百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は18百万円（同41.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、3,655百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の資金支出となりました。（前年同四半期は155百万円の資金収入）

これは主に、税金等調整前四半期純利益949百万円、減価償却費321百万円及び売上債権の減少額565百万円を、たな卸資産の増加額1,029百万円及び法人税等の支払額859百万円が超過したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の資金支出となりました。（前年同四半期は552百万円の資金支出）

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出407百万円及び差入保証金の差入による支出25百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,524百万円の資金収入となりました。（前年同四半期は1,041百万円の資金収入）

これは主に、短期借入金の純増額2,000百万円及び長期借入れによる収入50百万円が、長期借入金の返済による支出313百万円及び配当金の支払額164百万円を超過したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社グループの独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

### 不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	971,300	8.62
石原 卓児	名古屋市昭和区	893,700	7.93
株式会社I - BELIEVE	名古屋市昭和区川名山町89-1	880,000	7.81
株式会社S I	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	740,000	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	641,700	5.70
石原 司郎	名古屋市昭和区	563,900	5.00
島澤 正子	名古屋市瑞穂区	413,400	3.67
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	382,522	3.39
株式会社K I	名古屋市昭和区川名山町90-1	350,000	3.10
石原 佳代子	名古屋市昭和区	328,300	2.91
計	-	6,164,822	54.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,955,200	109,552	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,552	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,300	-	300,300	2.66
計	-	300,300	-	300,300	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,340,595	3,176,860
売掛金	1,816,845	1,265,582
たな卸資産	9,765,638	10,794,455
その他	1,568,536	1,543,608
流動資産合計	15,491,616	16,780,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,039,414	3,113,210
土地	1,673,267	1,673,267
その他(純額)	601,084	616,501
有形固定資産合計	5,313,765	5,402,979
無形固定資産	375,462	334,694
投資その他の資産	2,125,590	2,147,095
固定資産合計	7,814,819	7,884,769
資産合計	23,306,435	24,665,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	730,400	668,240
短期借入金	2,700,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	591,512	522,538
未払法人税等	883,932	372,352
賞与引当金	486,492	423,597
役員賞与引当金	15,420	6,446
商品保証引当金	10,458	11,168
ポイント引当金	64,053	74,661
その他	878,462	714,472
流動負債合計	6,360,731	7,493,476
固定負債		
長期借入金	853,791	658,995
リース債務	170,930	122,629
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	4,004	3,942
ポイント引当金	37,028	42,226
退職給付に係る負債	274,179	304,776
資産除去債務	86,939	87,718
その他	26,016	20,168
固定負債合計	1,886,420	1,673,988
負債合計	8,247,152	9,167,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	11,412,751	11,845,052
自己株式	80,066	80,066
株主資本合計	15,046,336	15,478,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,773	18,061
為替換算調整勘定	172	1,110
その他の包括利益累計額合計	12,946	19,172
純資産合計	15,059,283	15,497,810
負債純資産合計	23,306,435	24,665,275



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	18,188,306	19,495,709
売上原価	12,465,130	13,571,403
売上総利益	5,723,175	5,924,305
販売費及び一般管理費	4,566,953	4,989,682
営業利益	1,156,222	934,623
営業外収益		
受取利息	1,048	1,020
受取配当金	1,182	1,116
為替差益	-	21,946
受取手数料	3,908	4,168
助成金収入	2,765	2,290
協賛金収入	1,700	-
その他	1,409	2,793
営業外収益合計	12,013	33,335
営業外費用		
支払利息	12,722	12,621
その他	2,648	638
営業外費用合計	15,371	13,259
経常利益	1,152,865	954,699
特別利益		
受取保険金	19,978	-
特別利益合計	19,978	-
特別損失		
固定資産除却損	12,416	4,829
特別損失合計	12,416	4,829
税金等調整前四半期純利益	1,160,427	949,869
法人税等	455,330	353,218
少数株主損益調整前四半期純利益	705,097	596,650
四半期純利益	705,097	596,650

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705,097	596,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,374	5,288
為替換算調整勘定	72	937
その他の包括利益合計	2,302	6,225
四半期包括利益	707,399	602,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,399	602,876

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,160,427	949,869
減価償却費	302,192	321,107
賞与引当金の増減額(は減少)	48,515	62,895
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,680	8,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,105	-
商品保証引当金の増減額(は減少)	3,221	649
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,686	15,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30,597
受取利息及び受取配当金	2,230	2,137
支払利息	12,722	12,621
有形及び無形固定資産除却損	4,721	4,829
売上債権の増減額(は増加)	104,341	565,452
たな卸資産の増減額(は増加)	948,839	1,029,261
仕入債務の増減額(は減少)	174,078	61,837
未払消費税等の増減額(は減少)	43,321	8,552
その他	177,162	126,056
小計	664,779	601,219
利息及び配当金の受取額	2,171	1,054
利息の支払額	13,006	12,900
法人税等の支払額	498,000	887,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,944	297,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	509,597	407,925
差入保証金の差入による支出	47,322	25,387
差入保証金の回収による収入	8,060	1,897
投資有価証券の取得による支出	9,000	-
その他	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,460	431,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650,000	2,000,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	501,825	313,770
リース債務の返済による支出	47,047	47,744
配当金の支払額	109,621	164,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,505	1,524,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	11,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	643,847	806,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,223	2,848,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,755,071	3,655,934

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	9,756,309千円	10,785,076千円
貯蔵品	9,329	9,378

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	1,246,057千円	1,386,380千円
賞与引当金繰入額	365,691	423,597
役員賞与引当金繰入額	6,430	6,446
商品保証引当金繰入額	18,459	649
ポイント引当金繰入額	9,333	12,911
退職給付費用	39,780	46,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,334,965千円	3,176,860千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	90,000
預け金勘定	510,105	569,074
現金及び現金同等物	2,755,071	3,655,934

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,566	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	120,522	11.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,349	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	153,392	14.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,609,442	1,527,515	18,136,958	51,347	18,188,306	-	18,188,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	-	61	19,792	19,854	19,854	-
計	16,609,504	1,527,515	18,137,020	71,139	18,208,160	19,854	18,188,306
セグメント利益又は損失( )	1,220,834	77,513	1,143,321	12,901	1,156,222	-	1,156,222

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,967,405	1,476,399	19,443,804	51,904	19,495,709	-	19,495,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	8	39	20,662	20,701	20,701	-
計	17,967,435	1,476,408	19,443,843	72,567	19,516,411	20,701	19,495,709
セグメント利益又は損失( )	1,001,386	85,041	916,344	18,278	934,623	-	934,623

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円35銭	54円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	705,097	596,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	705,097	596,650
普通株式の期中平均株式数(株)	10,956,631	10,956,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....153,392千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。